

2017年3月期 第1四半期 決算説明資料



2016年7月29日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

1. 決算概要

2017年3月期第1四半期 決算のポイント

2017年3月期第1四半期の営業収益は、デリバリー事業において、通販市場の成長に加え、新サービスの拡販を進めたことにより宅急便の取扱個数が拡大したほか、ノンデリバリー事業において、既存サービスが堅調に推移したことにより、対前年129億円の増収となりました。
営業利益は、デリバリー事業を中心に、業務量に応じたコストコントロールが機能した結果、対前年33億円の増益となりました。

デリバリー事業の動向

- 宅急便取扱個数は、通販事業者様を中心に拡販を進めたことに加え、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の取扱窓口の拡大に取り組んだことなどにより、対前年10.0%増加しました。単価面では、個数構成比の変化により、対前年4.6%下落しました。
- クロネコDM便取扱冊数は、クロネコメール便廃止の影響は一巡したものの、市場全体の縮小や競合環境の影響などにより、対前年1.3%減少しました。単価面においても、対前年3.4%下落しました。

ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 前期新たに取り組んだ企業間物流関連サービスの利用が好調に推移し、増収となりましたが、海外関連事業における前期の特需の反動減の影響により減益となりました。
- ホームコンビニエンス事業 「快適生活サポートサービス」の利用が好調に推移し、平日稼働率が向上するなど、収益性向上に取り組んだ結果、増収増益となりました。
- e-ビジネス事業 MVNO事業者様向けのセットアップ・ロジサービスが好調に推移し、増収増益となりました。
- フィナンシャル事業 リース事業の好調な推移により増収となりましたが、主力の宅急便コレクトの取扱いが伸び悩んだことにより減益となりました。
- オートワークス事業 車両整備件数は増加したものの、燃料販売単価の下落の影響により減収減益となりました。

【決算のポイント】

① 2017.3月期第1四半期は、前年に対して増収増益

② 営業収益(対前年+129億円)

デリバリー事業:継続する通販市場の成長や、前期は発売直後の出足が緩やかであった「宅急便コンパクト」「ネコポス」の拡販が進んだことによる宅急便取扱個数の増加
ノンデリバリー事業:既存サービスを中心に堅調に推移

③ 営業利益(対前年+33億円)

営業収益の伸びに加え、デリバリー事業を中心に、業務量に応じたコストコントロールが機能

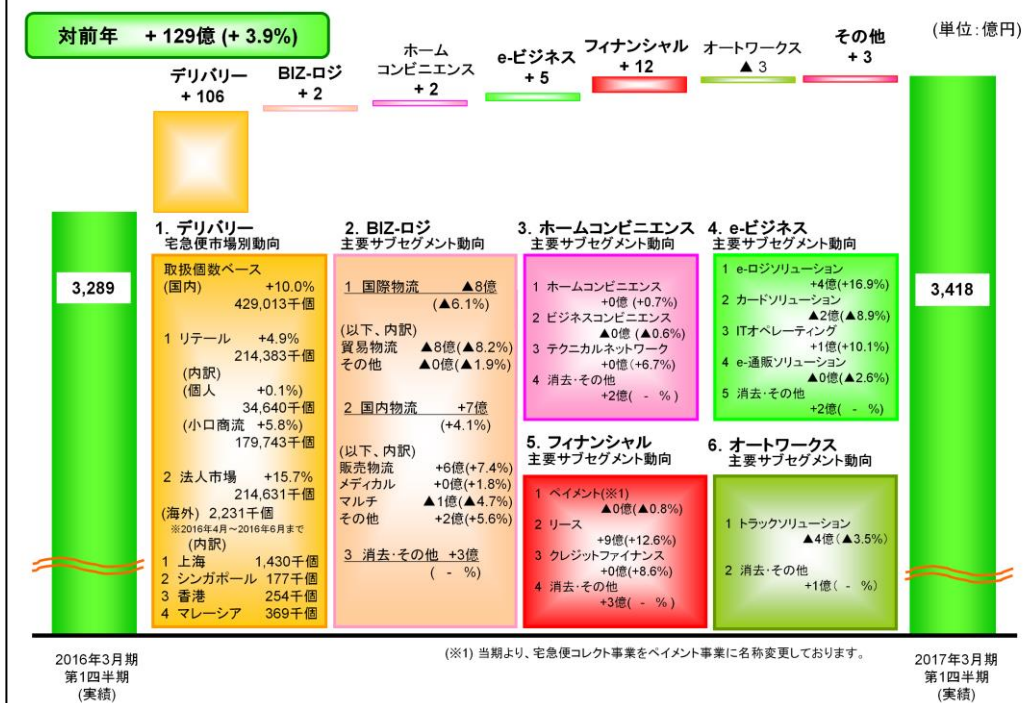
2. 2017年3月期第1四半期決算の業績

(単位: 億円)	2017年3月期 第1四半期 実績	2016年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益				
デリバリー事業	2,656	2,549	106	4.2
ノンデリバリー事業	762	739	23	3.1
合計	3,418	3,289	129	3.9
営業利益	74	41	33	80.0
(利益率)	2.2%	1.3%	-	-
経常利益	76	47	28	60.7
(利益率)	2.2%	1.5%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	36	19	17	91.8
(利益率)	1.1%	0.6%	-	-

【2017.3月期第1四半期決算の業績】

- ① デリバリー事業
 - ・通販市場の拡大や、宅急便新サービスの拡販により増収
 - ・クロネコメール便廃止の影響は一巡
 - ・業務量に見合ったコストコントロールも奏功
- ② ノンデリバリー事業
 - ・既存サービスを中心に好調に推移し、増収
- ③ 外的要因による費用増加は15億円
 - 割引率変更による退職給付費用 +8億円
 - 外形標準課税の増加 +7億円
- ④ 熊本・大分両県を震源とする地震に関連し、被災地への寄付や業務応援のための人件費等で8億円を特別損失に計上
特別利益については特筆すべき事項はなし

3. 連結営業収益増減分析(対前年)



【セグメント毎の主な収益増減要因】

① デリバリー事業(増収増益)

増収: 宅急便取扱個数: 429,013千個 +10.0%(リテール +4.9% 法人市場 +15.7%)
 第1四半期においては2014年3月期以来の黒字を確保
 減収: クロネコDM便: 取扱冊数▲1.3%、営業収益▲4.6%

② BIZ-ロジ事業(増収減益)

増収: 販売物流(既存顧客のご利用が好調)
 減収: 海外事業(前期における米国での航空貨物特需による反動)

③ ホームコンビニ事業(増収増益)

増収: 「快適生活サポートサービス」のご利用が好調に推移
 平日稼働率向上にも引き続き取り組み、第1四半期においては2012年3月期以来の黒字を確保

④ e-ビジネス事業(増収増益)

増収: e-ロジソリューション(新規顧客のロジ作業獲得)
 セットアップ・ロジサービス(MVNO事業者向けサービスが好調)
 今後、IoT関連機器事業者への展開も促進
 減収: カードソリューション(アミューズメント関連における前年大型案件の反動減)

⑤ フィナンシャル事業(増収減益)

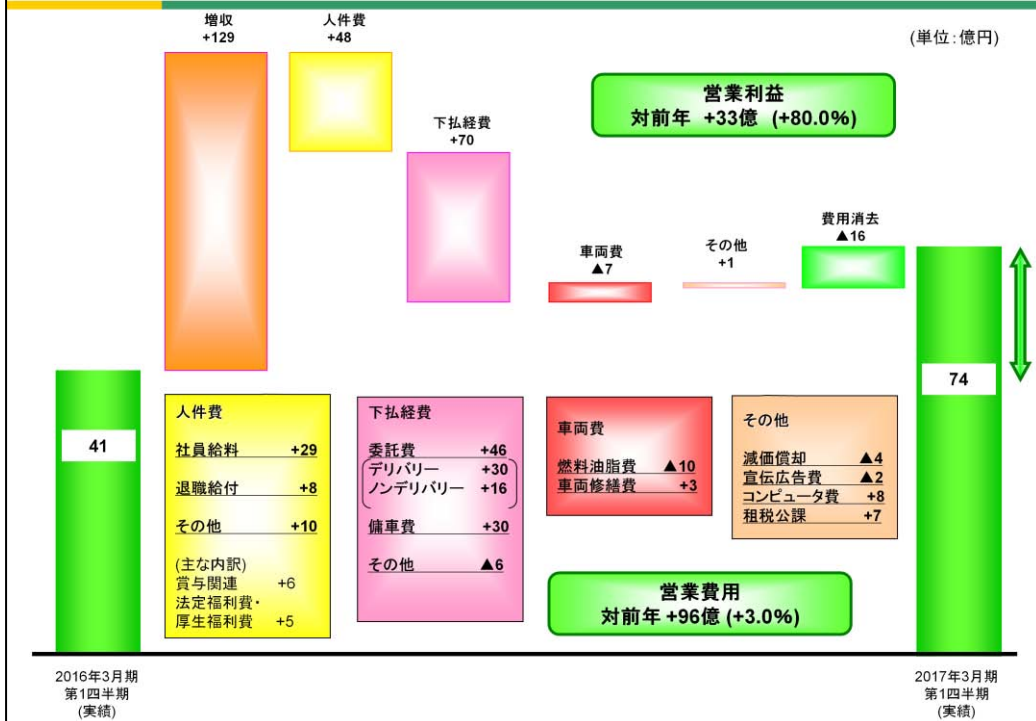
増収: リース事業(トラックリースの契約増加)
 減収: 代引決済市場縮小の影響で、ペイメント事業(旧称宅急便コレクト事業)が伸び悩み

⑥ オートワークス事業(減収減益)

減収: 燃料販売単価の下落の影響

4. 連結営業費用増減分析(対前年)

ヤマトホールディングス



【連結営業費用増減分析】

① 営業収益が対前年+3.9%に対し、営業費用は+3.0%

② 人件費／下払経費については、宅急便取扱個数増加に対し適切にコントロールし、上昇幅を抑制

③ 人件費：対前年+48億円(+2.7%)

「退職給付費用」：割引率の変更(0.9%から0.1%)により対前年+8億円(+26.4%)

「人件費その他」：対前年+10億円

- ・法定福利費 …対前年+4億円
- ・日雇給料 …対前年▲1億円

④ 下払経費：対前年+70億円(+5.4%)

「委託費」：対前年+46億円(+9.4%)

・デリバリー事業…対前年+30億円

宅急便の増加に加え、労働需給逼迫による一部地域での人員不足の影響により、宅急便配達委託が増加

・ノンデリバリー事業…対前年+16億円

主にe-ビジネス事業において、案件増加による増収に伴い、システム開発に係る委託等の使用が増加

「備車費」：対前年+30億円(+7.2%)

今期から勘定科目を変更し、その他経費内「道路使用料」の中の備車関連費用を備車費に計上しており、この影響を除くと+4.4%

「下払その他」：対前年▲6億円

リース事業好調のため売上原価は増加

原油価格下落により仕入原価が減少

前期の特需の反動等による混載運賃の減少

⑤ 車両費：対前年▲7億円(▲7.0%) 原油価格下落の影響

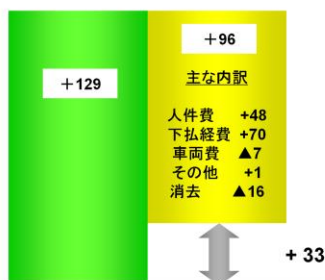
⑥ その他経費：対前年+1億円(+0.2%)

- ・宣伝広告費 …▲2億円
- ・外形標準課税 …+7億円
- ・減価償却費 …▲4億円

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

2017年3月期第1四半期の営業利益は、宅急便の取扱個数の増加などにより増収となったことに加え、デリバリー事業を中心に、業務量に応じたコストコントロールが機能した結果、対前年33億円の増益となりました。

(単位: 億円)



2017年3月期
第1四半期
(実績)

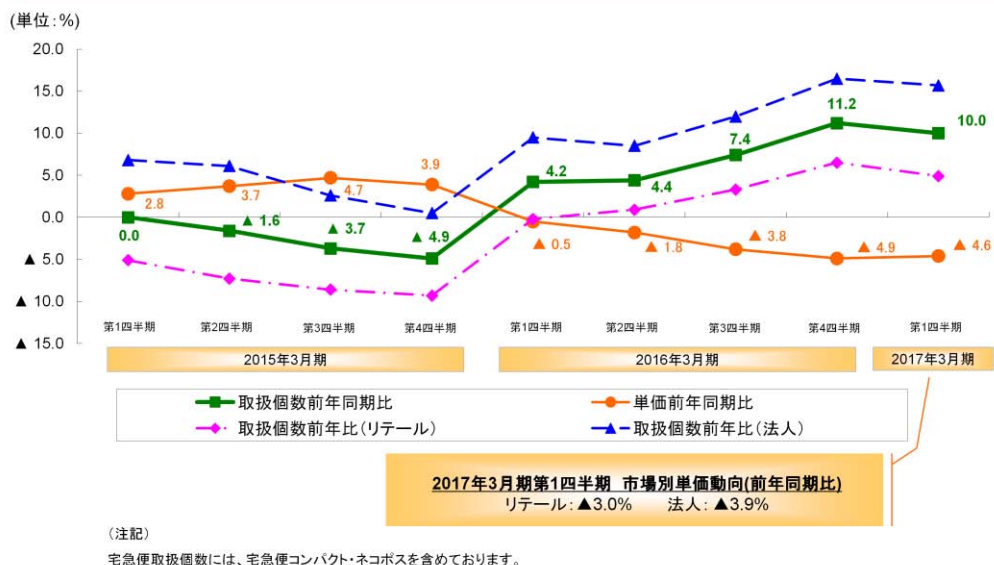
営業収益増減額(前年同期比) 営業費用増減額(前年同期比)

【四半期別営業利益動向】

① 対前年差で収益・費用をチャート化

6. 宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)

2017年3月期第1四半期の宅急便取扱個数は、通販事業者様を中心に拡販を進めたことに加え、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の取扱窓口の拡大に取り組んだことなどにより、対前年10.0%増加しました。単価面では、個数構成比の変化により、対前年4.6%下落しました。



【宅急便の推移】

- ① 取扱個数、単価ともにほぼ計画通り
- ② 取扱個数 対前年 +10.0%
 - ・大口の通販顧客は引き続き大きく伸長
 - ・前第1四半期では出足が遅れていた宅急便新サービスの拡販の進展
 - ・小口商流の出荷も増加傾向
- ③ 単価 対前年 ▲4.6%
 - ・大口通販顧客を中心とした出荷増や宅急便新サービスの拡販に伴う下落
- ④ 宅急便新サービスの動向
 - ・コンビニエンスストアで発送可能なフリマアプリが拡大
 - ・一部フリマアプリについては自宅への集荷にも対応開始

7. クロネコDM便取扱冊数・単価動向の推移(対前年)



2017年3月期第1四半期のクロネコDM便取扱冊数は、クロネコメール便廃止の影響は一巡したものの、市場全体の縮小や競合環境の影響などにより、対前年1.3%減少しました。単価面においても、対前年3.4%下落しました。

(単位:%)



2017年3月期第1四半期 市場別発送冊数(前年同期比)
 宅急便センター発: ▲3.8% 物流支店発: ▲0.4%

(注記)

2016年3月期より、クロネコメール便を廃止しており、クロネコDM便に切り替えております。

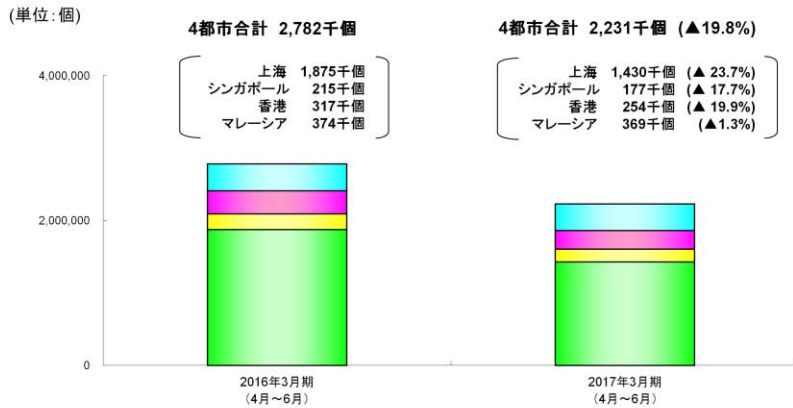
【クロネコDM便の推移】

- ① 想定よりも冊数、単価ともに減少幅は緩やかだが、今後も冊数の減少傾向は継続すると予想
- ② 取扱冊数 対前年 ▲1.3%
 - ・クロネコメール便廃止による影響は一巡
 - ・市場縮小、他社からの安売り攻勢は継続
- ③ 単価 対前年 ▲3.4%
 - ・冊数構成比の変化

8. 海外宅急便事業の進捗状況

■ ヤマト独自の事業としての 海外における宅急便取扱個数 ■

■ 上海 ■ シンガポール ■ 香港 ■ マレーシア



■ 台湾を含めた 海外における宅急便取扱個数 ■

2016年3月期
(4月~6月)
27,954千個

2017年3月期
(4月~6月)
28,216千個(+0.9%)

【海外宅急便の進捗】

- ① マレーシアを除き、不採算取引の見直しにより個数減少傾向が継続
営業利益の赤字幅は縮小傾向にある
- ② マレーシアについては第1四半期は取扱個数横ばいだが、営業案件は多く、
今後さらなる取扱個数増加を見込む

9. 連結営業費用の増減分析(対前年)

(単位:百万円)	2017年3月期 第1四半期 実績	2016年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	341,876	328,932	12,944	3.9
営業費用	334,443	324,802	9,641	3.0
人件費	180,777	175,949	4,828	2.7
社員給料	124,683	121,747	2,935	2.4
退職給付費用	4,206	3,328	877	26.4
その他	51,888	50,873	1,015	2.0
下払経費	136,735	129,715	7,019	5.4
委託費	54,586	49,916	4,670	9.4
備車費	44,977	41,964	3,012	7.2
その他	37,171	37,835	▲ 663	▲ 1.8
車両費	9,769	10,508	▲ 738	▲ 7.0
燃料油脂費	4,364	5,425	▲ 1,060	▲ 19.5
その他経費	72,158	71,999	158	0.2
減価償却費	9,975	10,405	▲ 429	▲ 4.1
内部消去	▲ 64,997	▲ 63,371	▲ 1,626	2.6

【連結営業費用の増減分析】

10. デリバリー営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)	2017年3月期 第1四半期 実績	2016年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	265,628	254,989	10,638	4.2
営業費用	265,414	257,679	7,735	3.0
人件費	155,878	151,738	4,140	2.7
社員給料	107,336	104,662	2,674	2.6
退職給付費用	3,498	2,765	733	26.5
その他	45,043	44,310	732	1.7
下払経費	80,474	74,618	5,856	7.8
委託費	29,251	26,221	3,030	11.6
備車費	42,718	39,841	2,876	7.2
その他	8,504	8,554	▲ 49	▲ 0.6
車両費	8,656	9,175	▲ 519	▲ 5.7
燃料油脂費	3,587	4,433	▲ 845	▲ 19.1
その他経費	49,665	50,892	▲ 1,227	▲ 2.4
減価償却費	6,483	7,095	▲ 611	▲ 8.6
内部消去	▲ 29,259	▲ 28,745	▲ 514	1.8

(注記)

- ①当期より、フィナンシャル事業に含めていた香港ヤマトベイメントサービスをデリバリー事業に含めております。
このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とフィナンシャル事業の前期の数値を組み替えております。
- ②上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

【デリバリー営業費用の増減分析】

11. 2017年3月期業績予想(1)



(単位:億円)	2017年3月期 今回予想	2016年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	14,600	14,164	435	3.1
営業利益	650	685	▲ 35	▲ 5.2
(利益率)	4.5%	4.8%	-	-
経常利益	655	694	▲ 39	▲ 5.7
(利益率)	4.5%	4.9%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	390	394	▲ 4	▲ 1.1
(利益率)	2.7%	2.8%	-	-

【2017年3月期業績予想】

- ① 連結営業収益:総額は前回予想から変更なし
引き続き収益予想達成に向け取り組む
対前年 +435億円、+3.1%
- ② 連結営業利益:足元の状況を踏まえ、前回予想から10億円上方修正
対前年 ▲35億円、▲5.2%
上期予想を10億円上方修正
下期については慎重な見通しを継続し、前回予想からの
変更はなし

12. 2017年3月期業績予想(2)



(単位: 百万円)	2017年3月期 今回予想	2016年3月期 実績	2017年3月期 期首予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	1,148,000	1,111,875	1,146,000	36,124	3.2	2,000	0.2
BIZ-ロジ事業	107,000	106,822	109,000	177	0.2	▲ 2,000	▲ 1.8
ホームコンビニエンス事業	49,500	48,981	49,500	518	1.1	0	0.0
e-ビジネス事業	46,500	43,357	46,500	3,142	7.2	0	0.0
フィナンシャル事業	75,000	72,446	75,000	2,553	3.5	0	0.0
オートワークス事業	25,000	24,458	25,000	541	2.2	0	0.0
その他	9,000	8,470	9,000	529	6.3	0	0.0
合計	1,460,000	1,416,413	1,460,000	43,586	3.1	0	0.0
営業利益							
デリバリー事業	36,000	38,176	35,000	▲ 2,176	▲ 5.7	1,000	2.9
BIZ-ロジ事業	5,800	4,905	5,800	894	18.2	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	1,500	1,146	1,500	353	30.8	0	0.0
e-ビジネス事業	8,800	9,009	8,800	▲ 209	▲ 2.3	0	0.0
フィナンシャル事業	8,800	8,702	8,800	97	1.1	0	0.0
オートワークス事業	3,600	3,372	3,600	227	6.7	0	0.0
その他	34,500	26,515	34,500	7,984	30.1	0	0.0
小計	99,000	91,829	98,000	7,170	7.8	1,000	1.0
消去	▲ 34,000	▲ 23,288	▲ 34,000	▲ 10,711	46.0	0	0.0
合計	65,000	68,540	64,000	▲ 3,540	▲ 5.2	1,000	1.6
(利益率)	4.5%	4.8%	4.4%	-	-	-	-
経常利益	65,500	69,426	64,500	▲ 3,926	▲ 5.7	1,000	1.6
(利益率)	4.5%	4.9%	4.4%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	39,000	39,424	38,500	▲ 424	▲ 1.1	500	1.3
(利益率)	2.7%	2.8%	2.6%	-	-	-	-

(注記)

当期より、フィナンシャル事業に含めていた香港ヤマトペイメントサービスをデリバリー事業に含めております。
このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とフィナンシャル事業の前期の数値を組み替えております。

【セグメント別業績予想】

① 連結営業収益

足元の状況に合わせセグメント間で若干の調整を行ったが、全体では前回予想から変更なし

② 連結営業利益

- ・同じく足元の状況を踏まえ、デリバリー事業を前回予想から10億円上方修正
- ・外的要因による費用増加(通期80億円)は当初想定通り

③ デリバリー事業

- ・宅急便は、個数ベースでは前回予想から500万個増加を予想
- ・クロネコDM便は、第1四半期の冊数の落ち込みは緩やかであったものの、DM市場縮小等による数量減少は続くとみており、前回予想から変更はなし
- ・宅急便取扱個数の増加により、前回予想から収益は20億円、利益は10億円上方修正

④ ノンデリバリー事業

- ・BIZ-ロジ事業の収益を前回予想から20億円下方修正
国内事業の伸長でカバーできる見通しにより、営業利益は前回予想から変更なし
- ・高付加価値モデルの推進やコスト面での改革を継続

13. 2017年3月期業績予想(3)



(単位: 百万円)	2017年3月期 今回予想	2016年3月期 実績	2017年3月期 期首予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,460,000	1,416,413	1,460,000	43,586	3.1	0	0.0
営業費用	1,395,000	1,347,872	1,396,000	47,127	3.5	▲ 1,000	▲ 0.1
人件費	748,000	718,980	748,000	29,019	4.0	0	0.0
社員給料	515,000	499,660	515,000	15,339	3.1	0	0.0
退職給付費用	17,500	13,404	17,500	4,095	30.6	0	0.0
その他	215,500	205,915	215,500	9,584	4.7	0	0.0
下払経費	569,000	550,188	566,000	18,811	3.4	3,000	0.5
委託費	221,000	217,524	222,000	3,475	1.6	▲ 1,000	▲ 0.5
備車費	186,000	176,885	182,000	9,114	5.2	4,000	2.2
その他	162,000	155,778	162,000	6,221	4.0	0	0.0
車両費	42,000	40,924	42,000	1,075	2.6	0	0.0
燃料油脂費	22,000	20,987	22,000	1,012	4.8	0	0.0
その他経費	311,000	299,296	315,000	11,703	3.9	▲ 4,000	▲ 1.3
減価償却費	47,000	46,739	47,000	260	0.6	0	0.0
内部消去	▲ 275,000	▲ 261,517	▲ 275,000	▲ 13,482	5.2	0	0.0

業績予想の前提

営業収益

デリバリー事業

- ・宅急便取扱個数(予想)
1,855,000(千個) (対前年+7.1%)
- ・宅急便単価(予想)
558円 (対前年▲3.5%)
- ・クロネコDM取扱冊数(予想)
1,450,000(千冊) (対前年▲5.6%)
- ・クロネコDM便単価(予想)
55円 (対前年▲3.5%)

人件費

・社員給料

連結(予想)

- 合計 202,000人 { 対前年 +5,418人
前年比 +2.8% }
- フル 90,800人 { 対前年 +1,688人
前年比 +1.9% }
- パート 111,200人 { 対前年 +3,730人
前年比 +3.5% }

・その他

社会保険料率の改定等による増加

設備投資

設備投資総額(予想) 65,000百万円

【営業費用予想】

- ① 営業費用全体額の通期予想については、前回予想から10億円減少
対前年でみると営業収益予想+3.1%に対して営業費用予想は+3.5%
(ただし、外的要因80億円を除けば対前年+2.9%に留まる)
- ② 前回予想からの変更点
 - ・委託費は、BIZ-ロジ事業において足元の状況に合わせ前回予想から10億円減少
 - ・前回予想からの、備車費の増加とその他経費の減少については、今期からの勘定科目変更に伴う科目間の振替によるもの(40億円)
- ③ 上記以外の費用項目については変更なし

本資料(解説付き)および説明会質疑応答の議事録は、PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.